

平成23年度税制改正に関する建議書の概要

日本税理士会連合会



税制に対する基本的な視点

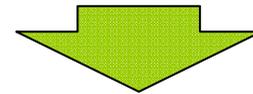
公平な税負担

理解と納得のできる税制

必要最小限の事務負担

時代に適合する税制

透明な税務行政



税制改正建議項目

所得税	給与所得の課税の見直し 不動産所得の損益通算の制限の廃止 退職所得の課税方式の見直し	所得控除の整理・簡素化 土地建物等の譲渡損益の課税方式の見直し
法人税	青色欠損金額の繰越控除の延長 受取配当等の全額益金不算入	退職給与引当金・賞与引当金の繰入れの損金算入 少額減価償却資産の取得価額基準の引上げ
消費税等	仕入税額控除方式の見直し	印紙税の課税文書の見直し
相続税	取引相場のない株式等の評価の適正化	連帯納付義務制度の廃止
税務行政	更正の請求期間の延長	納税者権利憲章(仮称)の制定
地方税	個人住民税の所得控除の金額の見直し	外形標準課税の資本金1億円以下の中小法人への導入反対

中期的な視点からの検討課題

法人税の課税ベースの拡大と税率引下げ

消費税率は単一税率維持

番号制度の導入

国税・地方税の申告納税の一元化

配偶者の就労促進